

2022年10月29日(土曜日)の毎日新聞に「ベトナム実習生」について掲載されました!

でし連し1で相

(第3 種郵便物認可)

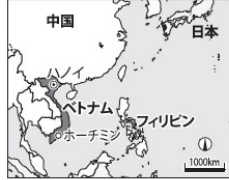
技能実習生最多ベトナムに変化

外国人が日本で技術を学ぶ技能実習制度は、技術移転を通じて途上国の発展を担う人材をつくるという理念の一方、低賃金で働く労働者として農業や建設業などの現場で重宝されてきた側面がある。だが今、最大の送り出し国ベトナムで、日本を回避する動きが生まれている。日本の産業を支える国で何が起きているのか、現場で探った。

追跡

悪評懸念円安も不安

「日本の求人に応じる実習生候補者を集めることが難しくなってきた」と、国内に約500の送り出し機関があるベトナム。9月上旬に首都ハノイと南部ホーチミンで取材した複数の送り出し機関幹部は口をそろえて打ち明けた。厚生労働省の統計によると、日本で働くベトナム人の数は2022年に中国を抜いて1位になった。44万3008人で、全体の25.7%を占める。急増の主な要因が技能実習生の増加だ。法務省の統計によると、日本に滞在する技能実習生



技能実習生として来日する前に日本語を学ぶ人たち。ベトナム南部ホーチミンで9月

学んだ技術生かせぬ

「早起きは天変だ」だが、同僚は驚かされた。毎朝3時ごろに起床し、開店前に合わせた仕込みが始まり、空き時間は日本語を勉強した。日本での稼ぎを資金に店を持ち、パンの作り方や販売戦略をまよひた。植民地時代の残像をフランスパンが一般的。ベトナムで「やわらかくておいしい日本のパンを広めたい」と新風を吹かせる。

「国際貢献」名目見直しへ

技能実習は制度創設から来年で丸30年を迎える。途上国への技術移転という国際貢献を目的に掲げながら、実態は悪化して海外から低賃金労働者を受け入れる窓口になっているという側面があり、政府は制度見直しに向け今秋に有識者会議を設置する方針だ。

政府が有識者会議

制の見直し方針を7月に表明した川相久前法相は記者会見でそう意気込んだ。技能実習制度では、外国人実習生が劣悪な環境で働かされたという人権侵害を受けたりするケースが表面化。出入国在留管理庁の統計によると、実習先への失踪者が19年、20年と増加傾向をたどっており、現在、高さ

末の実習生が27万6000人いた一方、同年は7100人が失踪している。こうした実情から、制度を廃止すべきだと主張する声もあふれている。技能実習制度の見直しは、外国人実習生が劣悪な環境で働かされたという人権侵害を受けたりするケースが表面化。出入国在留管理庁の統計によると、実習先への失踪者が19年、20年と増加傾向をたどっており、現在、高さ

「田安」と手取り額が減り、仕送り額が減ってしまった。ベトナム国内でも頻りに報道されている。今年1月に発覚した岡山県の建築会社の暴行事件はその典型。実習生の従業員(当時4人)に種々な悪評が寄せられた。ベトナムのIT企業が運営する大手オンラインメディア「VNEWS」の調査によると、ベトナム国内には多くの働きの声ととも、「日本は海外の人労働者にとって楽園ではない」との意見があった。さらに記録的な円安が追

「田安」と手取り額が減り、仕送り額が減ってしまった。ベトナム国内でも頻りに報道されている。今年1月に発覚した岡山県の建築会社の暴行事件はその典型。実習生の従業員(当時4人)に種々な悪評が寄せられた。ベトナムのIT企業が運営する大手オンラインメディア「VNEWS」の調査によると、ベトナム国内には多くの働きの声ととも、「日本は海外の人労働者にとって楽園ではない」との意見があった。さらに記録的な円安が追

「田安」と手取り額が減り、仕送り額が減ってしまった。ベトナム国内でも頻りに報道されている。今年1月に発覚した岡山県の建築会社の暴行事件はその典型。実習生の従業員(当時4人)に種々な悪評が寄せられた。ベトナムのIT企業が運営する大手オンラインメディア「VNEWS」の調査によると、ベトナム国内には多くの働きの声ととも、「日本は海外の人労働者にとって楽園ではない」との意見があった。さらに記録的な円安が追